

貸借対照表

〔 令和 2 年 3 月 31 日現在 〕

株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,272,534,779 円	流 動 負 債	6,763,261,727 円
現金及び預金	1,664,561,821	営業未払金	1,238,535,822
預 け 金	1,600,000,000	未 払 金	222,178,114
営業未収金	838,613,051	未 払 費 用	29,997,352
貯 蔵 品	1,829,750	未 払 法 人 税 等	30,715,900
旅行前払金	1,888,930,581	未 払 消 費 税 等	48,580,035
前 払 費 用	103,318,173	旅行前受金	4,600,533,272
その他流動資産	175,370,898	預 り 金	536,578,319
貸倒引当金	△ 89,495	賞 与 引 当 金	43,693,613
固 定 資 産	1,609,829,995	その他流動負債	12,449,300
有形固定資産	8,042,717	固 定 負 債	242,304,196
建 物	8,042,325	繰延税金負債	212,053,196
器 具 備 品	392	旅行券等引換引当金	30,185,000
無形固定資産	267,000	その他固定負債	66,000
電話加入権	267,000	負 債 合 計	7,005,565,923
投資その他の資産	1,601,520,278	株 主 資 本	876,798,851
破産更生債権	5,032,798	資 本 金	100,000,000
前払年金費用	613,047,689	資 本 剰 余 金	709,730,736
差入保証金	816,467,589	資 本 準 備 金	100,000,000
供 託 金	171,325,000	その他資本剰余金	609,730,736
その他投資等	27,149,856	利 益 剰 余 金	67,068,115
貸倒引当金	△ 31,502,654	その他利益剰余金	67,068,115
		繰越利益剰余金	67,068,115
		純 資 産 合 計	876,798,851
資 産 合 計	7,882,364,774	負債および純資産合計	7,882,364,774

当期純利益

92,523,285 円

貸借対照表

〔令和2年3月31日現在〕

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,272,534 ^{千円}	流 動 負 債	6,763,261 ^{千円}
現金及び預金	1,664,561	営業未払金	1,238,535
預 け 金	1,600,000	未 払 金	222,178
営業未収金	838,613	未 払 費 用	29,997
貯 蔵 品	1,829	未払法人税等	30,715
旅行前払金	1,888,930	未払消費税等	48,580
前 払 費 用	103,318	旅行前受金	4,600,533
その他流動資産	175,370	預 り 金	536,578
貸倒引当金	△ 89	賞与引当金	43,693
固 定 資 産	1,609,829	その他流動負債	12,449
有形固定資産	8,042	固 定 負 債	242,304
建 物	8,042	繰延税金負債	212,053
器 具 備 品	0	旅行券等引換引当金	30,185
無形固定資産	267	その他固定負債	66
電話加入権	267	負 債 合 計	7,005,565
投資その他の資産	1,601,520	株 主 資 本	876,798
破産更生債権	5,032	資 本 金	100,000
前払年金費用	613,047	資 本 剰 余 金	709,730
差入保証金	816,467	資 本 準 備 金	100,000
供 託 金	171,325	その他資本剰余金	609,730
その他投資等	27,149	利 益 剰 余 金	67,068
貸倒引当金	△ 31,502	その他利益剰余金	67,068
		繰越利益剰余金	67,068
		純 資 産 合 計	876,798
資 産 合 計	7,882,364	負債および純資産合計	7,882,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 旅行券等引換引当金

当社が発行している旅行ギフト券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに
対応する将来の使用に備えるため、過去の引換額を基に見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

K N TーC Tホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

令和元年6月14日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	79,768千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	19,942円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月17日